



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 ジェコー株式会社
 コード番号 7768 URL <http://www.jeco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 さとし
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 葛巻 貞行
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 048-556-7111
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,511	△11.3	224	△73.5	119	△85.0	64	△66.2
28年3月期第2四半期	11,850	△0.3	848	14.7	797	△6.0	190	△70.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △10百万円 (―%) 28年3月期第2四半期 113百万円 (△82.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	3.85	—
28年3月期第2四半期	11.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,681	13,637	68.8
28年3月期	19,853	13,777	68.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 13,535百万円 28年3月期 13,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点で期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△5.4	500	△58.2	400	△63.0	300	△37.1	18.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ、「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	16,758,056 株	28年3月期	16,758,056 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	88,670 株	28年3月期	87,915 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,669,479 株	28年3月期2Q	16,669,982 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づくレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当社の配当につきましては、安定した利益配分を目指し、業績及び将来の事業展開を勘案して実施していきたいと考えております。しかしながら、経営環境の先行きが依然不透明であるため、当期の期末配当につきましては、現時点で未定とし、今後の業績動向を勘案した上でご提案させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、軽自動車を中心に自動車販売台数は減少しました。海外においては、北米、中国、欧州等総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が10,511百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、時計類はほぼ前年並みとなりましたが、エアコンパネルが現調化の影響により減少したこと等により、外部顧客に対する売上高は8,690百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。アジアにおいては、円高の影響や搭載機種別の客先生産台数の減少等により、外部顧客に対する売上高は1,820百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

損益につきましては、経費抑制等グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、売上減少による操業度損や円高の影響等により、営業利益は224百万円（前年同四半期比73.5%減）、為替換算差損発生により経常利益は119百万円（前年同四半期比85.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、19,681百万円となりました。これは、流動資産が501百万円減少し固定資産が329百万円増加したことによるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金の増加があったものの、関係会社預け金、現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産の増加は、主に設備投資により建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、6,044百万円となりました。主な要因は、決済により設備支払手形が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、13,637百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加がありましたが、配当金支払いを実施したことによるものです。なお、自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの連結業績を踏まえ、通期の業績予想を修正しております。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,374	742,416
受取手形及び売掛金	2,986,683	3,224,111
有価証券	200,921	178,478
商品及び製品	374,676	325,755
仕掛品	359,844	364,835
原材料及び貯蔵品	1,446,767	1,315,067
繰延税金資産	26,190	56,916
関係会社預け金	7,877,195	7,576,838
その他	177,585	99,772
流動資産合計	14,385,239	13,884,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,194	1,094,479
機械装置及び運搬具(純額)	1,947,507	2,035,798
その他(純額)	1,535,327	1,855,952
有形固定資産合計	4,621,029	4,986,230
無形固定資産	56,636	46,748
投資その他の資産		
その他	790,695	764,578
投資その他の資産合計	790,695	764,578
固定資産合計	5,468,362	5,797,556
資産合計	19,853,601	19,681,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,576,311	2,669,473
未払法人税等	21,916	39,068
引当金	56,098	45,388
その他	1,705,620	1,570,067
流動負債合計	4,359,946	4,323,997
固定負債		
役員退職慰労引当金	55,753	63,394
退職給付に係る負債	1,398,686	1,416,855
資産除去債務	115,789	116,963
その他	145,693	123,502
固定負債合計	1,715,922	1,720,715
負債合計	6,075,869	6,044,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	9,581,067	9,528,707
自己株式	△36,456	△36,495
株主資本合計	13,306,574	13,254,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,719	205,543
為替換算調整勘定	37,452	5,049
退職給付に係る調整累計額	76,641	70,816
その他の包括利益累計額合計	339,814	281,410
非支配株主持分	131,344	101,450
純資産合計	13,777,732	13,637,036
負債純資産合計	19,853,601	19,681,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,850,537	10,511,299
売上原価	10,273,297	9,579,983
売上総利益	1,577,240	931,315
販売費及び一般管理費	728,508	706,375
営業利益	848,731	224,940
営業外収益		
受取利息	4,300	848
受取配当金	19,280	15,798
作業くず売却益	4,309	2,579
その他	15,019	4,895
営業外収益合計	42,910	24,122
営業外費用		
固定資産廃棄損	14,301	5,822
減価償却費	6,168	1,920
為替差損	58,453	117,583
その他	15,168	3,927
営業外費用合計	94,092	129,254
経常利益	797,549	119,809
特別損失		
減損損失	7,103	2,002
固定資産撤去費用引当金繰入額	19,955	—
特別損失合計	27,058	2,002
税金等調整前四半期純利益	770,490	117,806
法人税、住民税及び事業税	243,245	79,746
法人税等調整額	326,260	△31,924
法人税等合計	569,505	47,821
四半期純利益	200,984	69,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,725	5,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,259	64,327

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	200,984	69,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,154	△20,175
為替換算調整勘定	8,445	△54,005
退職給付に係る調整額	△45,405	△5,824
その他の包括利益合計	△87,113	△80,006
四半期包括利益	113,871	△10,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,767	5,923
非支配株主に係る四半期包括利益	14,103	△15,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。